

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月25日
【中間会計期間】	第84期中(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美 喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美 喜久
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 西日本支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日
売上高 (百万円)	31,428	36,041	36,216	67,327	79,303
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	423	694	462	461	1,336
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	288	938	404	71	2,850
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	267	1,158	531	197	2,941
純資産額 (百万円)	36,136	34,661	33,263	36,066	32,879
総資産額 (百万円)	65,008	64,632	64,503	66,435	64,903
1株当たり純資産額 (円)	362.33	347.54	333.52	361.63	329.66
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	2.89	9.40	4.05	0.71	28.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	53.6	51.6	54.3	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,628	3,986	4	459	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	633	550	22	543	227
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	331	315	199	358	126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,268	9,372	10,928	14,336	11,020
従業員数 (人)	889	863	828	888	851

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日
売上高 (百万円)	29,578	33,658	33,673	61,881	73,658
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	560	797	446	520	1,481
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	336	1,019	402	86	2,906
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	36,575	34,958	33,580	36,445	33,202
総資産額 (百万円)	62,097	61,348	59,369	63,550	61,043
1株当たり純資産額 (円)	364.82	348.69	334.94	363.53	331.18
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損 失金額( ) (円)	3.36	10.17	4.01	0.86	28.98
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.5	1.5
自己資本比率 (%)	58.9	57.0	56.6	57.3	54.4
従業員数 (人)	782	753	713	780	733

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	245
建築事業	251
開発事業	5
関係会社	115
全社(共通)	212
合計	828

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。  
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は140人となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	713
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。  
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は82人となっております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として穏やかな景気回復の動きが見られましたが、欧州経済の低迷・中国や新興国の経済成長の減速など企業業績に影響を及ぼす要素などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資については震災復興に関連する予算の執行などから堅調に推移しましたが、民間建設投資については低調であり、価格競争の激化、労務費の高騰等の懸念要素も多く、経営環境は引き続き厳しい状況で終始しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 362億16百万円（前年同期比 0.4%増）、売上総利益 27億66百万円（前年同期比 43.6%増）、営業利益 3億10百万円（前年同期は7億24百万円の営業損失）となりました。また、経常利益 4億62百万円（前年同期は6億94百万円の経常損失）、中間純利益 4億4百万円（前年同期は9億38百万円の中間純損失）となりました。

#### セグメント

##### 土木事業

土木事業の売上高は 133億35百万円（前年同期比44.2%増）であり、セグメント利益は 11億24百万円（前年同期比 210.4%増）となりました。

##### 建築事業

建築事業の売上高は 188億74百万円（前年同期比 9.8%減）であり、セグメント利益は 2億94万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

##### 開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は、13億97百万円（前年同期比 59.6%減）であり、セグメント利益は 1億62百万円（前年同期比 73.4%減）となりました。

##### 関係会社

関係会社の売上高は 25億84百万円（前年同期比 7.8%増）であり、セグメント利益は 49百万円（前年同期は3億21百万円の損失）となりました。

##### その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は 23百万円（前年同期比 76.9%増）であり、セグメント損失は 13百万円（前年同期は 23百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 4億45百万円に対し、売上債権の減少 7億円、開発事業等支出金の減少 3億84百万円、未成工事受入金の増加 22億41百万円、預り金の増加 2億44百万円の収入要因に対し、工事損失引当金の減少 2億48百万円、退職給付引当金の減少 1億74百万円、未成工事支出金の増加 13億32百万円、仕入債務の減少 24億60百万円の支出要因を差引きした結果、4百万円の収入超過（前年同期比 39億91百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資等売却による収入 3億3百万円に対し、有形固定資産の取得による支出 2億47百万円等により、22百万円の支出超過（前年同期比 5億27百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 1億49百万円等により 1億99百万円の支出超過（前年同期比 1億16百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 109億28百万円（前年同期比 15億55百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	5,941	7,456	25.5
建築事業	24,492	36,211	47.8
開発事業	704	2,205	213.2
関係会社	3,231	2,977	7.9
その他	21	15	28.6
合計	34,391	48,866	42.1

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	9,243	13,335	44.2
建築事業	20,930	18,874	9.8
開発事業	3,458	1,397	59.6
関係会社	2,395	2,584	7.8
その他	13	23	76.9
合計	36,041	36,216	0.4

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び繰越高

期別	種類別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	建設事業	土木	22,128	5,942	28,071	9,244	18,826
		建築	39,104	24,492	63,596	20,930	42,666
		小計	61,232	30,434	91,667	30,174	61,492
	開発事業等		4,952	737	5,690	3,483	2,207
	合計		66,185	31,172	97,358	33,658	63,700
当中間会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	建設事業	土木	21,268	7,456	28,724	13,335	15,389
		建築	35,175	36,211	71,387	18,874	52,512
		小計	56,444	43,668	100,112	32,210	67,901
	開発事業等		756	2,262	3,019	1,463	1,555
	合計		57,200	45,930	103,131	33,673	69,457
前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	建設事業	土木	22,128	19,441	41,569	20,301	21,268
		建築	39,104	41,706	80,810	45,634	35,175
		小計	61,232	61,147	122,380	65,936	56,444
	開発事業等		4,952	3,525	8,478	7,722	756
	合計		66,185	64,673	130,858	73,658	57,200

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。
2. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 29.8%、当中間会計期間 15.9%であります。

(2) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	建設事業	土木	5,769	2,590	884	9.6	9,244
		建築	2,047	15,625	3,256	15.6	20,930
		小計	7,817	18,216	4,140	13.7	30,174
	開発事業等	7	3,476	-	-	3,483	
	合計	7,824	21,692	4,140	-	33,658	
当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	建設事業	土木	6,358	5,716	1,260	9.5	13,335
		建築	2,068	12,594	4,212	22.3	18,874
		小計	8,426	18,310	5,473	17.0	32,210
	開発事業等	7	1,456	-	-	1,463	
	合計	8,433	19,766	5,473	16.3	33,673	

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 10 億円以上の主なもの

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、高岡一歩二歩高架橋

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、小矢部五社高架橋

大阪府東大阪市 平成 20 年度公共下水道第 2 工区管きょ築造工事

宮崎グリーンズフィア特定目的会社 宮崎駅西口拠点施設整備事業のうち壱番館新築工事

SRC(Singapore Refining Company) 事務所・倉庫・修理工場新築工事(シンガポール国)

当中間会計期間 請負金額 6 億円以上の主なもの

千葉県手賀沼下水道事務所 手賀沼流域下水道管渠築造工事(南部第一幹線 9 6 2 工区)

岩手県盛岡市 盛岡市新火葬場建設工事

(有)ムーアゲイト・インベストメント (仮称) 澁沢ビル改修工事

大和ハウス工業(株) (仮称) プレミスト元浜新築工事

(株)アニメイト (仮称) 豊島区東池袋 1 丁目計画新築工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 繰越高(平成24年11月30日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設 事業	土木	6,228	6,566	2,593	16.9	15,389
	建築	13,751	25,513	13,247	25.2	52,512
	小計	19,980	32,080	15,841	23.3	67,901
開発事業等		5	1,550	-	-	1,555
合計		19,985	33,630	15,841	22.8	69,457

(注) 繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東北地方整備局	北上川下流長面上流地区築堤工事	平成25年3月完成予定
オークマ㈱	オークマ株式会社本社工場大口再開発第1期 工事	〃 25年4月 〃
津山圏域資源循環施設組合	津山圏域クリーンセンター施設建設工事	〃 27年11月 〃
兵庫県丹波市	(仮称)丹波市クリーンセンター建設工事	〃 27年3月 〃
青森県上北郡野辺地町	野辺地中学校校舎改築工事	〃 26年3月 〃

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴です。

当中間連結会計期間の研究開発費は83百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業67百万円、建築事業15百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりです。

### (土木事業)

#### (1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）」を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションより「利用促進賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

開発後の施工実績は既に60万立方メートルを超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。また、建設発生土の有効利用については、東日本大震災により甚大な被害をもたらした津波堆積物の建設資材への再生利用について技術検討を行い、多種多様な性状を有する津波堆積物をガレキと土砂に分別・処理する復興施工技術の開発を行いました。本技術においては、平成23年12月に開催された地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得て、被災地の様々な要求に対応すべく技術展開を行っております。また、安定的な供給が困難であった高含水比粘性土に対応するシステムを開発し、適用土質の拡大を図り、更なる建設発生土の有効利用を目指しております。

副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。なお本技術に関しては、平成19年度及び平成20年度の2ヵ年で「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン」が国土交通省東北地方整備局から作成されました。更に、電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力株式会社島根原子力発電所内で実用化を行っております。

#### (2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）の研究開発を進めております。この技術は、一般廃棄物最終処分場の浸出水処理費用の削減、環境リスクの低減、安定化促進への効果が期待できるもので、安全・安心な最終処分場の形成を目指します。国内では、6件の処分場で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から本技術を採用した適正化工事を受注し、キャピラリーバリア用を開発した砂を用いて施工しました。本工事は、最新の技術によって周辺住民の安心・安全に寄与したことから、高島市長より表彰を受けております。また、東日本大震災で問題となっている特定廃棄物の隔離技術への応用を目指して技術開発に取り組んでおります。

一方、ツイスター工法による高品質な難透水性遮水層の構築する技術を開発しております。この技術を応用して、ラドンバリアに用いる技術を開発し、本年度に独立行政法人日本原子力研究開発機構より人形峠の覆土工事を受注し、平成24年12月末に竣工しました。ペントナイト混合土の施工は完了し、改良型ツイスターによって高品質な材料を製造したことから、発注者から高い評価を受けました。今後は、特定廃棄物の隔離技術に応用し、東北復興の一助とする予定です。

(3) 石炭灰有効利用技術

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築等に大量の土砂が必要となり、福島県内では1,500万立方メートル、宮城県内では3,000～4,000万立方メートルの土砂が不足すると見込まれております。そのため、石炭灰の有効活用が大いに期待されてきております。

当社では、これまで沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土破砕材の技術をベースとして、既成灰の利用や配合範囲の拡大によって、大量・安定的に土砂代替材料を提供すべく、配合の確認・適用性確認の試験を行っております。また、用途毎変化する要求品質に適合した材料を提供すべく頑丈土破砕材以外の有効活用技術についても対応できるよう技術開発を行っております。

(4) NLDH

NLDHは早稲田大学との産学連携で研究開発を進める高性能陰イオン交換物質（無機材料）であり、高度水処理システム、樹脂添加剤、井戸水浄化等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。医薬、触媒、各種添加剤等その応用範囲は幅広く、これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を行っております。平成20年より5年間独立行政法人科学技術振興機構による独創的シーズ展開事業委託開発を受け、NLDHによる水処理技術の事業化の為、高度水処理システム実証試験、量産製造設備の設置を含めた技術開発を進めており、今期は技術センターに量産試験プラントの設置を予定しております。

(5) 土壌汚染対策技術

不溶化、土壌浄化、化学分解、バイオレメディエーション等の土壌浄化技術について、トリータピリティ - 試験を行い、適用浄化技術の課題を抽出し、対応策を講じることで技術レベルの向上に努めております。

化学分解に関しては、昨年度実施した低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術「ハイブリッドスパージング」のフォローとしてオゾンによる浄化の室内試験を行い、また、近年採用が増えている過硫酸塩による浄化の適用試験を行っております。

油汚染土のバイオレメディエーションに関しては、静岡大学、東京大学、日本大学と共同で環境省の環境研究総合推進費の委託研究に応募しております。

(建築事業)

(1) ADOX工法

ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法です。本工法に関連した事業強化の為、平成13年10月に日本アドックス株式会社を設立し、構造物診断から接着剤の製造・販売及び施工まで一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるのに対して、5℃以下の低温化での施工を可能にし、また工程を機械化する技術の確立により、ダムや高速道路等に広く採用されております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS（国土交通省の新技術情報提供システム）登録を完了しております。

新たな市場開拓として、道路橋床版の耐久性向上に取組み、本年度には札幌市を中心とした寒冷地において「ADOX床版防水工法」の採用が増えています。また、樹脂系後施工アンカーへの適用についても、太陽光発電関連の工事等で採用が増えている状況であります。

更なる市場開拓として、他製品のNETIS登録を進めると共に、炭素繊維シート補強への適用を目指した取組みも進めております。

(2) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、耐震診断の標準的な技術として広く普及しております。

耐震補強に関して構造性能の確認を行い、無振動、無粉塵、無騒音を可能とする工法を既存構造物の補強方法として適用しております。

(3) 振動技術

地震対策として「美術品から建物まで」を対象に、幅広く免震技術を手がけております。特に、美術品、PCサーバー、医療機器等を地震から守るための機器免震装置「ゆれガードシリーズ」は、昨年3月に発生した東日本大震災において各所で効果を発揮し、BCP対策に有効であったとユーザーから高い評価を頂いております。

東日本大震災以降、首都圏平野の高層建物や免震建物が大きく揺れる長周期地震動が注目されております。この対策として、長周期地震動に対しても効果が期待できる高減衰タイプの機器免震装置を開発し、適用範囲の拡大を図りました。また、床免震システムでは、緩衝ダンパーを併用することで衝突時の加速度及び変位応答を抑制するシステムを開発し、コントロールルーム床免震システムに採用頂きました。

技術センターでは振動台設備を用いて、様々な振動現象の実験的検証を行っております。東日本大震災以降、被害地域での再現試験や対策品の検証試験など、社内外から多数の依頼があり、様々な分野のメーカーや企業に振動台設備を利用頂いております。更に、これら取引企業との連携を強化すべく活動中です。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、土木事業の売上増加により、362億16百万円（前年同期比 0.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が 133億35百万円（前年同期比 44.2%増）、建築事業が 188億74百万円（前年同期比 9.8%減）、開発事業が 13億97百万円（前年同期比 59.6%減）、関係会社が25億84百万円（前年同期比 7.8%増）、その他が 23百万円（前年同期比 76.9%増）となりました。

#### 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、27億66百万円（前年同期比 43.6%増）となりました。

#### 営業損益

当中間連結会計期間の営業損益は、3億10百万円の営業利益（前年同期は 7億24百万円の営業損失）となりました。

セグメント別では、土木事業が 11億24百万円（前年同期比 210.4%増）、建築事業が 2億94百万円（前年同期比 3.9%減）、開発事業が 1億62百万円（前年同期比 73.4%減）、関係会社が49百万円（前年同期は 3億21百万円のセグメント損失）のセグメント利益、その他が 13百万円（前年同期は 23百万円のセグメント損失）のセグメント損失となりました。

#### 経常損益

当中間連結会計期間の経常損益は、為替差益の増加等により、4億62百万円の経常利益（前年同期は 6億94百万円の経常損失）となりました。

#### 中間純損益

当中間連結会計期間の純利益は、4億4百万円の中間純利益（前年同期は 9億38百万円の中間純損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、492億33百万円で、前連結会計年度末に比べ 69百万円（0.1%）減少しております。主なものは、現金及び預金 109億52百万円、受取手形・完成工事未収入金等 218億68百万円、未成工事支出金 48億77百万円、開発事業等支出金 69億16百万円であります。

固定資産の残高は、152億69百万円で、前連結会計年度末に比べ 3億30百万円（2.1%）減少しております。主なものは、有形固定資産 92億41百万円、投資その他の資産 58億22百万円であります。

この結果、資産合計は 645億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4億円（0.6%）減少しました。

#### 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、246億20百万円で、前連結会計年度末に比べ 5億23百万円（2.1%）減少しております。主なものは、支払手形・工事未払金 143億28百万円、未成工事受入金 63億68百万円、預り金 28億98百万円であります。

固定負債の残高は、66億19百万円で、前連結会計年度末に比べ2億61百万円（3.8%）減少しております。主なものは、退職給付引当金47億93百万円であります。

この結果、負債合計は 312億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7億84百万円（2.5%）減少しました。

#### 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、332億63百万円で、前連結会計年度末に比べ 3億84百万円（1.2%）増加しました。主なものは株主資本 330億45百万円であります。また、1株当たり純資産額は、333.52円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000		(注)1,2
計	100,255,000	100,255,000		

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年11月30日		100,255		5,012		14,314

## (6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	14,926	14.89
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	6,572	6.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
中央三井グロースキャピタル 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号	3,762	3.75
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
計		55,130	55.00

(注) 1. 平成24年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

## 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
 (1)【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,041	10,952
受取手形・完成工事未収入金等	22,563	21,868
販売用不動産	796	955
未成工事支出金	5 3,544	5 4,877
開発事業等支出金	7,300	6,916
その他のたな卸資産	290	266
繰延税金資産	52	110
その他	8 3,773	8 3,337
貸倒引当金	59	52
流動資産合計	49,303	49,233
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 3,006	4 2,745
土地	3 5,945	3 5,945
その他（純額）	459	550
有形固定資産合計	1 9,412	1 9,241
無形固定資産		
投資その他の資産	250	206
投資有価証券	4,135	4,408
繰延税金資産	100	10
その他	2,436	2,128
貸倒引当金	734	725
投資その他の資産合計	5,938	5,822
固定資産合計	15,600	15,269
資産合計	64,903	64,503
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,789	14,328
短期借入金	55	40
未払法人税等	109	78
未成工事受入金	4,126	6,368
開発事業等受入金	24	38
預り金	7 2,653	7 2,898
完成工事補償引当金	103	103
工事損失引当金	6 442	6 194
その他	839	569
流動負債合計	25,143	24,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	431	411
退職給付引当金	4,967	4,793
役員退職慰労引当金	174	155
訴訟損失引当金	496	510
その他	2 810	2 747
<b>固定負債合計</b>	<b>6,881</b>	<b>6,619</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,024</b>	<b>31,239</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	13,672	13,919
自己株式	212	202
<b>株主資本合計</b>	<b>32,787</b>	<b>33,045</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	91	218
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>91</b>	<b>218</b>
<b>純資産合計</b>	<b>32,879</b>	<b>33,263</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,903</b>	<b>64,503</b>

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
完成工事高	32,048	34,050
開発事業等売上高	3,992	2,165
売上高合計	36,041	36,216
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 30,714	<sup>1</sup> 31,497
開発事業等売上原価	3,400	1,952
売上原価合計	34,115	33,449
売上総利益		
完成工事総利益	1,333	2,552
開発事業等総利益	591	213
売上総利益合計	1,925	2,766
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,650	<sup>2</sup> 2,455
営業利益又は営業損失( )	724	310
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	46	53
為替差益	-	112
償却債権取立益	29	3
持分法による投資利益	167	14
その他	37	77
営業外収益合計	298	266
営業外費用		
支払利息	3	2
コミットメントライン費用	81	85
為替差損	150	-
その他	33	25
営業外費用合計	268	114
経常利益又は経常損失( )	694	462
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
債務免除益	5	0
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> -
特別利益合計	12	0

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
災害による損失	18	-
割増退職金	31	-
損害賠償金	6	16
固定資産廃却損	0	0
	4	4
特別損失合計	56	16
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	738	445
法人税、住民税及び事業税	46	59
法人税等調整額	152	18
法人税等合計	199	41
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	938	404
中間純利益又は中間純損失( )	938	404

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	938	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	127
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	220	127
中間包括利益	1,158	531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,158	531
少数株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,012	5,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
当期首残高	16,807	13,672
当中間期変動額		
剰余金の配当	248	149
中間純利益又は中間純損失( )	938	404
子会社の保有する親会社株式の変動	29	8
当中間期変動額合計	1,216	247
当中間期末残高	15,591	13,919
自己株式		
当期首残高	250	212
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	31	10
当中間期変動額合計	31	10
当中間期末残高	218	202
株主資本合計		
当期首残高	35,885	32,787
当中間期変動額		
剰余金の配当	248	149
中間純利益又は中間純損失( )	938	404
子会社の保有する親会社株式の変動	2	1
当中間期変動額合計	1,184	257
当中間期末残高	34,700	33,045

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	181	91
<b>当中間期変動額</b>		
子会社の保有する親会社株式の変動	2	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	218	128
<b>当中間期変動額合計</b>	220	127
当中間期末残高	39	218
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	181	91
<b>当中間期変動額</b>		
子会社の保有する親会社株式の変動	2	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	218	128
<b>当中間期変動額合計</b>	220	127
当中間期末残高	39	218
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,066	32,879
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	248	149
中間純利益又は中間純損失( )	938	404
子会社の保有する親会社株式の変動	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	218	128
<b>当中間期変動額合計</b>	1,405	384
当中間期末残高	34,661	33,263

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	738	445
減価償却費	192	184
のれん償却額	43	43
貸倒引当金の増減額( は減少)	27	15
工事損失引当金の増減額( は減少)	354	248
退職給付引当金の増減額( は減少)	160	174
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1	19
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	3	14
受取利息及び受取配当金	64	57
支払利息	3	2
持分法による投資損益( は益)	167	14
売上債権の増減額( は増加)	2,534	700
販売用不動産の増減額( は増加)	117	16
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,529	1,332
開発事業等支出金の増減額( は増加)	1,808	384
立替金の増減額( は増加)	368	251
仕入債務の増減額( は減少)	1,295	2,460
未成工事受入金の増減額( は減少)	373	2,241
開発事業等受入金の増減額( は減少)	2,230	14
預り金の増減額( は減少)	561	244
その他	1,011	173
小計	4,082	48
利息及び配当金の受取額	173	57
利息の支払額	3	2
法人税等の還付額	25	7
法人税等の支払額	98	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,986	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	126	247
投資有価証券の取得による支出	284	76
貸付金の回収による収入	39	26
その他投資等の売却による収入	229	303
その他	405	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	22

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	43	34
社債の償還による支出	7	7
リース債務の返済による支出	15	8
配当金の支払額	248	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,963	92
現金及び現金同等物の期首残高	14,336	11,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,372	1 10,928

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

国土開発工業(株)

日本アドックス(株)

A N I O N(株)

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社の数 2社

関連会社の名称

東海興業(株)

(株)不来方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない関連会社数

関連会社の数 1社

関連会社の名称

C S Mレンタル(株)

C S Mレンタル(株)は国土開発工業(株)が株式取得により、関連会社としましたが、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は2社であり、9月末日を中間決算日とする会社が1社、2月末日を中間決算日とする会社が1社であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日を中間決算日とする会社については中間決算日現在の財務諸表を採用し、2月末日を中間決算日とする会社については決算日(8月末日)現在の財務諸表を採用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～7年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は31,043百万円です。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

従来、「その他」に含めておりました「訴訟損失引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた1,014百万円は、「訴訟損失引当金の増減額」3百万円、「その他」1,011百万円として組み替えを行っております。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

「無形固定資産の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「無形固定資産の取得による支出」に表示していた375百万円、「投資有価証券の売却による収入」に表示していた18百万円及び「その他」に表示していた47百万円は「その他」405百万円として組み替えを行っております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

保有目的の変更

当中間連結会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ170百万円、「構築物」から「販売用不動産」へ6百万円を振替えております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,878百万円	12,857百万円

2. 担保資産

(1) 2固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
4 建物	375百万円	360百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,614	1,599

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
大成建設(株)	13百万円	大成建設(株)	13百万円

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
(株)トータルエステート	5百万円	(株)トータルエステート	-百万円
(株)リッチライフ	8	(株)リッチライフ	62

4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金( 5)と工事損失引当金( 6)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
	81百万円	81百万円

5. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
コミットメントラインの総額	7,091百万円	7,091百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,091	7,091

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金( 7)に含めて表示しております。

また、未収消費税等は流動資産の「その他」( 8)に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
	446百万円	15百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
従業員給料手当	1,245百万円	1,104百万円
退職給付費用	103	94
法定福利費	191	175
地代家賃	168	171

3. 3固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置	0百万円	-百万円

4. 4固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
建物	0百万円	-百万円
その他	0	0
計	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8月30日 定時株主総会	普通株式	150百万円	1.5円	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
現金預金勘定	9,390百万円	10,952百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17	23
現金及び現金同等物	9,372	10,928

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	11,041	11,041	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	22,563	22,559	3
(3)投資有価証券	2,112	2,112	-
その他有価証券	2,112	2,112	-
(4)長期貸付金( 1)	183	188	5
貸倒引当金( 2)	21	21	-
	162	167	5
(5)破産更生債権等	610	610	-
貸倒引当金( 2)	561	561	-
	48	48	-
資産計	35,928	35,930	1
(1)支払手形・工事未払金等	16,789	16,789	-
(2)長期借入金( 3)	487	468	18
負債計	17,276	17,257	18

( 1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

( 2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	10,952	10,952	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	21,868	21,865	3
(3)投資有価証券	2,369	2,369	-
その他有価証券	2,369	2,369	-
(4)長期貸付金( 1)	158	164	5
貸倒引当金( 2)	21	21	-
	137	142	5
(5)破産更生債権等	599	599	-
貸倒引当金( 2)	550	550	-
	48	48	-
資産計	35,376	35,378	2
(1)支払手形・工事未払金等	14,328	14,328	-
(2)長期借入金( 3)	452	438	14
負債計	14,780	14,766	14
デリバティブ取引( 4)	(72)	(72)	-

- ( 1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。  
 ( 2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
 ( 3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。  
 ( 4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成24年5月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成24年11月30日)
非上場株式	1,973	1,989
匿名組合出資	49	49

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,134	839	294
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,134	839	294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	968	1,172	204
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10	10	-
	小計	978	1,182	204
合計		2,112	2,022	90

当中間連結会計期間(平成24年11月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,636	1,204	432
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,636	1,204	432
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	722	882	160
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10	10	-
	小計	732	892	160
合計		2,369	2,097	271

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損94百万円を計上しております。

当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年11月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約金額等	契約金額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	シンガポールドル	612	-	58	58
	台湾ドル	185	-	13	13
合計		798	-	72	72

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
期首残高	29 百万円	29 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
中間期末(期末)残高	29	30

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	6,615
	期中増減額	473
	中間期末 (期末)残高	6,141
期末時価	6,565	6,416

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は、保有目的の変更による建物及び土地から販売用不動産への振替によるもの(476百万円)であります。  
当中間連結会計期間の主な減少額は建物・構築物から販売用不動産への振替によるもの(176百万円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,243	20,930	3,458	2,395	36,027	13	36,041	-	36,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	11	283	295	0	295	295	-
計	9,244	20,930	3,469	2,679	36,323	14	36,337	295	36,041
セグメント利益又は損失	362	306	611	321	958	23	935	1,659	724
セグメント資産	15,799	20,233	16,235	5,072	57,341	519	57,860	6,772	64,632
その他の項目									
減価償却費	19	0	71	40	132	6	138	53	192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22	-	0	36	59	416	476	9	486

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額 1,659百万円にはセグメント間取引消去 295百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,364百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,772百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額9百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	13,335	18,874	1,397	2,584	36,192	23	36,216	-	36,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11	575	587	31	618	618	-
計	13,335	18,874	1,408	3,160	36,779	54	36,834	618	36,216
セグメント利益又は損失	1,124	294	162	49	1,630	13	1,616	1,305	310
セグメント資産	18,275	18,037	13,718	6,703	56,735	747	57,482	7,020	64,503
その他の項目									
減価償却費	48	0	61	30	141	7	149	35	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	-	-	21	90	-	90	11	101

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- 1.セグメント利益の調整額 1,305百万円にはセグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,294百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額7,020百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額35百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額11百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	31,900	4,140	36,041
当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)	30,742	5,473	36,216

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額				43	43			43
当中間期末残高				252	252			252

当中間連結会計期間(自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額				43	43			43
当中間期末残高				166	166			166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	329.66円	333.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	32,879	33,263
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	32,879	33,263
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	99,733	99,733

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失( )	9.40円	4.05円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	938	404
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	938	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	99,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,481	10,246
受取手形	836	1,044
完成工事未収入金	20,408	19,360
リース投資資産	188	182
販売用不動産	796	955
未成工事支出金	6 1,075	6 1,299
開発事業等支出金	7,300	6,916
繰延税金資産	28	91
立替金	2,455	2,168
その他	8 1,172	8 958
貸倒引当金	52	44
流動資産合計	44,692	43,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 2,868	4 2,622
土地	3 5,856	3 5,856
その他（純額）	438	546
有形固定資産合計	1 9,163	1 9,025
無形固定資産	29	26
投資その他の資産		
投資有価証券	3,852	4,102
関係会社株式	849	849
長期貸付金	936	1,041
繰延税金資産	100	10
保険積立金	659	385
その他	1,336	1,314
貸倒引当金	576	566
投資その他の資産合計	7,158	7,137
固定資産合計	16,350	16,189
資産合計	61,043	59,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	442	164
工事未払金	14,919	12,575
短期借入金	2	2
リース債務	10	7
未払法人税等	100	71
未成工事受入金	2,010	3,131
開発事業等受入金	24	38
預り金	7 2,622	7 2,862
完成工事補償引当金	103	103
工事損失引当金	5 434	5 186
その他	778	501
流動負債合計	21,448	19,643
固定負債		
長期借入金	368	367
退職給付引当金	4,519	4,344
役員退職慰労引当金	174	155
訴訟損失引当金	496	510
リース債務	6	10
資産除去債務	29	30
その他	2 797	2 726
固定負債合計	6,392	6,145
負債合計	27,840	25,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	12,000
繰越利益剰余金	1,214	2,037
利益剰余金合計	13,785	14,037
株主資本合計	33,112	33,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	215
評価・換算差額等合計	90	215
純資産合計	33,202	33,580
負債純資産合計	61,043	59,369

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高		
完成工事高	30,174	32,210
開発事業等売上高	3,483	1,463
売上高合計	33,658	33,673
売上原価		
完成工事原価	29,039	29,924
開発事業等売上原価	2,889	1,235
売上原価合計	31,929	31,160
売上総利益		
完成工事総利益	1,134	2,285
開発事業等総利益	594	227
売上総利益合計	1,728	2,512
販売費及び一般管理費	2,377	2,210
営業利益又は営業損失( )	648	302
営業外収益	1 115	1 254
営業外費用	2 264	2 110
経常利益又は経常損失( )	797	446
特別利益	3 12	3 0
特別損失	4 52	4 16
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	838	430
法人税、住民税及び事業税	42	50
法人税等調整額	138	22
法人税等合計	181	27
中間純利益又は中間純損失( )	1,019	402

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,012	5,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,012	5,012
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当中間期変動額合計	-	3,000
当中間期末残高	15,000	12,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,942	1,214
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	250	150
中間純利益又は中間純損失( )	1,019	402
当中間期変動額合計	1,270	3,252
当中間期末残高	671	2,037
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,942	13,785
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	250	150
中間純利益又は中間純損失( )	1,019	402
当中間期変動額合計	1,270	252
当中間期末残高	15,671	14,037

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,269	33,112
当中間期変動額		
剰余金の配当	250	150
中間純利益又は中間純損失( )	1,019	402
当中間期変動額合計	1,270	252
当中間期末残高	34,999	33,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	90
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	217	124
当中間期変動額合計	217	124
当中間期末残高	40	215
評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	90
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	217	124
当中間期変動額合計	217	124
当中間期末残高	40	215
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,445	33,202
当中間期変動額		
剰余金の配当	250	150
中間純利益又は中間純損失( )	1,019	402
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	217	124
当中間期変動額合計	1,487	377
当中間期末残高	34,958	33,580

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	2～7年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、30,092百万円です。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

保有目的の変更

当中間会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ170百万円、「構築物」から「販売用不動産」へ6百万円を振替えております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,043百万円	12,178百万円

2. 資産の担保提供状況

(1) 2固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
4 建物	375百万円	360百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,614	1,599

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
大成建設(株)	13百万円	大成建設(株) 13百万円

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
国土開発工業(株)	85百万円	国土開発工業(株) 61百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
(株)トータルエステート	5百万円	(株)トータルエステート -百万円
(株)リッチライフ	8	(株)リッチライフ 62

4. たな卸資産及び工事損失引当金( 5)の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金( 6)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て  
 で表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下  
 のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
	81百万円	81百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 5 行とコミットメントライン契約を締結して  
 おります。

なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日  
 における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2 期連続して経常損失を計上し  
 ないこと。

当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま  
 す。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
コミットメントラインの総額	7,091百万円	7,091百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,091	7,091

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金( 7)に含めて表示しております。ま  
 た、未収消費税は流動資産の「その他」( 8)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 1営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
受取利息	22百万円	10百万円
受取配当金	45	52
為替差益	-	112

2. 2営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
為替差損	150百万円	-百万円
コミットメントライン費用	81	85

3. 3特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
投資有価証券売却益	6百万円	-百万円
債務免除益	5	0

4. 4特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
割増退職金	31百万円	-百万円
災害損失	14	-
損害賠償金	6	16

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
有形固定資産	146百万円	150百万円
無形固定資産	7	7

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額  
 (貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成24年5月31日	平成24年11月30日
(1) 子会社株式	803	803
(2) 関連会社株式	46	46
計	849	849

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
期首残高	29百万円	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
中間期末(期末)残高	29	30

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	10.17円	4.01円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	1,019	402
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	1,019	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年8月30日関東財務局長に提出

### (2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の 平成24年6月26日関東財務局長に提出  
規定(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影  
響を与える事象)に基づく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年2月14日

日本国土開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年2月14日

日本国土開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。